

七尾市行財政改革3次プラン取組状況

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
1 市民が主役のまちづくりの推進				
(1) 新たな地域づくり				
① 公民館のコミュニティセンター化	公民館をまちづくりの拠点となるコミュニティセンターに転換(市民生活部地域づくり支援課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターへの移行に不可欠である「地域づくり協議会」についての説明会を、未設立地区に対し実施。 ・協議会及び協議会準備会の役員等による情報交換会を実施(30.1.31) <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15/15全地区(8分館含む)でコミュニティセンター化(H30.4月～) 御祓、袖ヶ江、徳田、矢田郷、東湊、西湊、石崎、和倉、北大呑、南大呑、崎山、高階、田鶴浜、中島、能登島 [分館:相馬、金ヶ崎、西岸、鉦打、熊木、中島、豊川、笠師保] 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会の取組支援等を通じた地域コミュニティの活性化 ・地域活動拠点であるコミュニティセンターの活用と市民への周知 ・コミュニティセンターの施設管理等に関する指定管理者制度の導入に向けた説明、指導、支援 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会の組織(力)強化、認知度向上(住民への周知) 	◎
(2) 公共施設の維持管理				
① 市民協力による維持管理の推進	集会施設の地元譲渡(総務部総務課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集会所の無償譲渡(譲与)について、地元町会への説明会を実施(H25年度)しており、地元町会からの譲与申請に基づいて手続きを進める。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1集会所(万行浜)を地元町会に譲与 譲与施設数1/17 ※H31.4.1 1集会所(能登島八ヶ崎)を地元町会に譲与 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築年の古い施設から個別に現地調査(老朽調査)を行い、併せて地元町会における今後の集会所のあり方や譲与意向の確認を行う。 ・町会からの譲与申請に基づき、手続きを進める。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化等により、町会への譲与が困難な状況にある。 	□
	集会施設の地元譲渡(産業部農林水産課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設譲渡年次計画に基づき、農村多目的集会施設の地元町会への無償譲渡(譲与)を進める。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標4施設中、3施設(能登島半浦、能登島別所、中島町谷内)について、無償譲渡の手続きを完了。 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき、施設(能登島観目)の譲与を進める。 	○
	公園の地元管理委託(建設部都市建築課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主に利用する公園等の管理を、シルバー人材センターへの業務委託から、地元町会での管理(公園愛護)へ移行 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6公園を3町会(中島町浜田、石崎西一区、小丸山台)管理へ移行、移行した公園数 6公園 ・ひがしヶ丘公園(東ヶ丘団地)について、高齢化等により公園管理が困難となったため、市が管理する事となった。 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会管理移行に向けた調整 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会等が管理しているものでも高齢化による人出不足などから今後の管理はできないとの意見があり、町会管理が難しくなっている。 	○

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
(3) 市民と行政の役割分担の明確化				
① 市民と行政の役割分担に基づく事務事業の見直し	住民ができることと行政が担うことを明確にする観点から活動団体を支援(市民生活部地域づくり支援課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の中心となる「地域づくり協議会」の設立と支援を進める。 ・地域の課題解決に向けて、市民が提案し実践するまちづくり活動に補助金を交付(協働のまちづくり事業【地域活動支援事業】) ・地域住民による安心安全なまちづくり及び地域課題解決並びに地域の特色を活かしたまちづくりに向けて各地域づくり協議会にコミュニティ交付金を交付。 ・地域提案型協働事業補助金交付要綱を一部改正(条件緩和)することで、取組団体の増加を図る。(補助率1/2⇒10/10、上限:50万円⇒無し) <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15/15全地区で地域づくり協議会設立 御祓、袖ヶ江、徳田、矢田郷、東湊、西湊、石崎、和倉、北大呑、南大呑、崎山、高階、田鶴浜、中島、能登島 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各協議会の自立した活動に向け支援する。 ・地域の課題解決に向けて各地域づくり協議会で取組んでいけるよう支援する。 ・「令和元年度版「知っとく情報資料集」の作成、配布 ・地域提案型協働事業の推進 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の自立、認知度向上 	◎
② 行政支援・関与のあり方の見直し	市民の自立した活動の支援(市民生活部地域づくり支援課)	<p>平成26・27・28年度</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民が主役のまちづくり資料集」を作成、各コミュニティセンター(公民館)や町会長宅に配布 <p>平成29・30年度</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から「市民が主役のまちづくり資料集」を「知っとく情報資料集」に名称を改め作成、各コミュニティセンター(公民館)や町会長宅に配布 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該資料により、補助金制度を活用した(知った)という事例あり。 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各協議会の自立した活動に向け支援する。 ・地域の課題解決に向けて各地域づくり協議会で取組んでいけるよう支援する。 ・「令和元年度版「知っとく情報資料集」の作成、配布 ・地域提案型協働事業の推進 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の自立、認知度向上 	◎
2 簡素で効率的な行政運営				
(1) 組織の見直し				
① 組織・人員配置の見直し	組織・人員配置の見直し(総務部秘書人事課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政組織及び定員適正化の部長ヒア実施 ・次年度行政組織機構の公表(庁議、議会、記者発表) ・全部課長との人事異動にアライング <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(H31.4)職員数653人(計画663人) ・新設1課(商工観光課) ・廃止2課(産業振興課、観光交流課) 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き簡素で効率的な組織体制を目指す。 ・新たな行政需要に迅速かつ的確に対応できるよう、柔軟な思考で組織体制を整備する。 	◎
② 多様な任用・勤務形態の活用	再任用職員等の活用(総務部秘書人事課)	<p>【取組状況、成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再任用希望調査の実施、選考委員会を経て再任用者を確定 ・(H25.4)再任用0名⇒(H31.4)再任用13名(短時間勤務0名、フルタイム13名)、再任用更新8名(短時間勤務2名、フルタイム6名) 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでと同様の取組みを基本とする。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再任用期間が3年間となり、今後も再任用者数の増加が予想され、行革3次プランを踏まえた職員数の適正化が求められる。 ・再任用者のモチベーションを高める配属先及び職務内容の検討 	○

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
※調整 各取組項目で計上している人件費削減効果額(重複分)を除く				
(2)人材育成				
① 職員研修の実施	職場、派遣、自己啓発研修など (総務部秘書人事課)	平成30年度 【取組状況、受講者数】 ・石川県市町村職員研修所 階層別研修80名、特別研修51名 ・市町村アカデミー 1名 ・国際文化アカデミー 3名 ・日本経営協会 5名 ・その他研修機関 11名 ・自己啓発通信研修 27名 ・防災土育成研修 8名 【成果】 ・派遣研修、自己啓発研修等を実施し、職員の能力や資質の向上が図られた。	【今後の取組予定】 ・石川県市町村職員研修所 階層別研修80名、特別研修50名 ・市町村アカデミー、国際文化アカデミー 8名 ・日本経営協会 5名 ・その他研修機関 5名 ・自己啓発通信研修 19名 ・防災土育成研修 5名	○
② 職員の職務遂行能力の向上	人事考課制度の充実、有効活用 (総務部秘書人事課)	【取組状況、成果】 ・(H26) 目標達成評価の実施 能力考課の実施 ・(H27) 人事評価制度(目標達成評価・能力評価)の実施 ・(H28) 人事評価(目標達成評価・能力評価)の実施 被評価者研修の実施(主幹以下) ・(H29) 人事評価(目標達成評価・能力評価)の実施 被評価者研修の実施(主幹以下) ・(H30) 人事評価(業績評価・能力評価)の実施	【今後の取組予定】 ・引き続き、人事評価の結果を人事管理の基礎とする。(H28～) ・業績と業務を通じて発揮した能力を把握するため、担当業務進捗管理表を活用する。 【課題等】 ・部局間によるバラツキの解消 ・制度の適正な運用	○
(3)民間活力の導入				
① フォーラム七尾	指定管理者制度の導入 (総務部総務課)	【取組状況・成果】 ・指定管理者制度の導入(H27.4月～H31.2月) ・職員数△3人 ・適切な施設管理のための指示・指導、協議 ・管理運営状況の適正な評価 ・指定管理者の破産により、市直営となる(H31.2.16～)	【今後の取組予定】 ・他の指定管理施設と同様に、毎年管理運営状況評価を行い、結果をホームページで公表 ・適切な施設管理のための指示・指導、協議を随時実施 【課題】 ・フォーラム七尾の指定管理について再度検討する必要がある。 ・指定管理者制度の実施に向けて、再検討	□
② ケーブルテレビ	業務の民間委託など (市民生活部広報聴課)	平成26・27年度 【取組状況、成果】 ・職員数△3人 ・放送設備(B・Cコース)の民間委託に伴う設備更新経費減 △19,209千円/5年→△3,841千円/年 ・インターネット設備等集約に伴う保守経費減 △5,423千円 平成28・29年度 【取組状況】 ・老朽化が進む能登島地区(H15年整備)のケーブルテレビ設備更新について、従来工法と新規工法で概算設計を実施(民間事業者との経費比較の為) ・ケーブルテレビ施設の更新計画(案)の作成 ・ケーブルテレビ設備再整備について、民間事業者の参入についての可能性についての検討 【成果】 ・能登島地区の概算設計の結果、従来工法389百万、新規工法288百万となり、約△100百万の経費減が見込める結果となった。 ・民間事業者算入との経費費用の積算を行い、現時点での結果として七尾市の直営方式での運用がコスト的に有利と判断した。	【今後の取組予定】 ・能登島地区の設備更新の検討 ・能登島地区以外(旧:七尾市、田鶴浜町、中島町)のケーブルテレビ施設の長寿化の検討 ・配信チャンネル及び配信方法の見直し、ケーブルテレビ専用チューナー(STB)更新の検討 【課題等】 ・民間事業者が行うCS放送やインターネットによる番組配信の拡充により、七尾市が行っている多チャンネル放送の位置づけがあいまいになりつつある。このため民間事業者との業務委託を含めてあり方を再考する必要がある。	○

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
		平成30年度 【取組状況】 ・窓口業務の民間委託を念頭に以下の業務内容を精査し簡素化した。 ・口座振替結果通知の廃止、停波執行の明確化、利用休止適用の厳格化 ・ケーブルテレビ事業関連の条例等の制定 【成果】 ・ケーブルテレビ事業条例及び関連規則の改正により、業務の効率化と平準化を図った。		
③ リサイクルセンター	業務の民間委託 (市民生活部環境課)	平成26・27・28・29・30年度 【取組状況】 ・定年退職者が順次発生することから、一部業務の民間委託を計画 ・ななかクリーンセンターの民間委託(H26.4月)に伴う欠員補充により、H28年度まで業務委託は見送った。 ・粗大家具等の解体及び前処理業務を平成29年度から民間委託 【成果】 ・職員数△2人	【今後の取組予定】 ・新ごみ処理施設稼働(R5年度～予定)を見据え、民間委託を検討。 【課題等】 ・定年退職予定者の再任用希望の状況を加味した人員配置計画のもと、検討を進める必要がある。	◎
④ クリーンセンター	業務の民間への全面委託 (市民生活部環境課)	平成26・27・28年度 【取組状況】 ・H26年度から全面委託 ・H27年度から、運転管理業務を3年間の長期継続契約とした。 ・H29年度から、中能登町からのし尿・浄化槽汚泥の搬入がなくなることを見据え、今後のクリーンセンターの管理の在り方について検討 (センターをし尿処理施設ではなく、下水道施設に変更し運営することで、より業務の効率化が図られるのではないか、という視点で関係課、機関と協議) 【成果】 ・職員数△5人 ・運転管理業務の経費減△583千円/年 ・協議の結果、下水道施設への変更はできないとの結論に達し、今後もし尿処理施設として管理 平成29年度 【取組状況】 ・H29年度末の長期継続契約終了にともない、H30年度契約に向け、業務仕様内容の精査 平成30年度 【取組状況・成果】 ・設計内容精査のうえ、平成30年10月から3ヶ年での長期継続契約を締結(平成30年4～9月は、随意契約)	【今後の取組予定】 ・引き続き、長期継続契約による業務委託を実施	◎

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
⑤ デイサービスセンター	民間事業者への譲渡 (健康福祉部高齢者支援課)	平成26・27・28・29・30年度 【取組状況】 ・H26年度に4施設(城山の里、中島、田鶴浜、ふれあいの里)の土地・建物・設備・備品・車を無償譲渡。 ・平成30年度にのどしまデイサービスセンターの建物・備品を無償譲渡。	・のどしまデイサービスセンター (所管課:高齢者支援課、土地のみ無償貸付:石龍会)	○
⑥ 中島、能登島健康センター	維持管理業務の民間委託 (健康福祉部健康推進課)	平成26・27年度【取組状況、成果】 ＜中島健康福祉センター＞ ・職員数△1人 ・館内維持管理を業務委託 1,499千円 ＜能登島総合健康センター＞ ・職員数△1人 平成28年度【取組状況、成果】 ＜中島健康福祉センター＞ ・入浴施設を継続する場合の入浴料見直し、もしくは入浴施設の廃止を検討 ・職員配置の見直しに向けて、試行的に地区担当見直した。 ＜能登島総合健康センター＞ ・能登島地区コミュニティセンターの設置に伴い、能登島地区社会福祉協議会への管理業務委託(建物管理等)を取りやめた。 管理業務委託△1,476千円 平成29年度【取組状況、成果】 ＜中島健康福祉センター＞ ・平成30年度から入浴施設の廃止決定 平成30年度【取組状況、成果】 ＜中島健康福祉センター＞ ・平成30年度末で老人福祉センター廃止 ・平成31年度から職員を配置せず、能登鹿北商工会へ管理業務委託することを決定。	【今後の取組予定】 ・中島健康福祉センターの民間事業者等による管理・運営を維持。 ・令和2年度からの能登島総合健康センターの指定管理移行に向け準備。 【課題等】 ・大規模修繕(設備の更新等)	◎

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
⑦ 学校給食センター	調理業務等の民間委託 (教育委員会教育総務課)	<p>平成26・27年度 【取組状況】 ・3給食センター(能登香島、山王、小丸山)の調理業務等を民間委託(H26年度～5年間)</p> <p>平成28年度 【取組状況】 ・七尾中学校開校及び中島中学校移転に伴う配送先の契約変更(H29年度開始)</p> <p>平成29年度 【取組状況】 ・3給食センター調理業務委託</p> <p>平成30年度 【取組状況】 ・3給食センター調理業務委託</p>	【今後の取組予定】 ・能登香島、山王、小丸山:業務委託を継続	◎
⑧ 公設地方卸売市場	指定管理者制度の導入 (産業部農林水産課)	<p>【取組状況、成果】 ・指定管理者制度の導入(H27.10月～H31.3月) 職員数△2人</p> <p>・適正な施設管理のための指示・指導 ・管理運営状況の適正な評価</p> <p>【成果】 ・経常経費の削減</p>	【今後の取組予定】 ・他の指定管理施設と同様に、毎年管理運営状況評価を行い、結果をホームページで公表 ・適切な施設管理のための指示・指導を随時実施	○

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
(4) 公共施設の適正配置				
① 市民センター機能の見直し及び施設の有効活用	本庁舎への業務の統合等 (総務部企画財政課)	平成26・27年度 【取組状況、成果】 ・3市民センターで取り扱う業務について整理 平成28・29・30年度 【取組状況】 ・3市民センターを廃止し、田鶴浜、中島、能登島地区のコミュニティセンター内に行政サービスコーナーを設置、一部窓口サービス(証明書発行等)を実施(H28.4月から) ・事業系業務(土木、農林等)などは本庁舎に集約 【成果】 ・職員数△14人: 田鶴浜(H24)8人→(H30)3人 中島(H24)9人→(H30)4人 能登島(H24)7人→(H30)3人	【今後の取組予定】 ・行政サービスコーナーの利用状況を見ながら、取扱業務を整理する。	○
② 児童福祉施設等の統合・民営化	児童館、児童クラブ、公立保育園 (健康福祉部子育て支援課)	平成26・27年度 【取組状況】 ・「七尾市の保育園・認定子ども園の民営化計画」策定準備 【成果】 ・徳田保育園閉園(H26.3月)職員数△7人 ・北大呑児童館閉館(H28.3月) 平成28年度 【取組状況】 ・「七尾市の保育園・認定子ども園の民営化計画」を策定(袖ヶ江保育園(H30.4~)・のどま保育園(H31.4~)民営化の計画策定) 平成29年度 【取組状況】 ・「七尾市の保育園・認定子ども園の民営化計画」の実施 【成果】 ・袖ヶ江保育園民営化(H30.3)職員数△21人 ・大呑保育園閉園(H30.3)職員数△6人 ・高階保育園休園(H30.3)職員数△7人 ・親子ふれあいランドを移転し、サンライフ児童センター機能を統合(児童センター廃止:委託費△6,444千円) 平成30年度 ・のどま保育園民営化(H31.3)職員数△14人	【今後の取組予定】 ・平成28年度に策定した「七尾市の保育園・認定子ども園の民営化計画」が令和元年度で終了するため、新たな民営化計画を策定する。	◎
③ 公営住宅の適正配置、老朽化が著しく応募の少ない公営住宅の廃止	小丸山、小牧、桜林など (建設部都市建築課)	平成26・27年度 【取組状況、成果】 ・桜林、小牧住宅は用途廃止及び解体・譲渡(～H27年度) 平成28年度 【取組状況、成果】 ・古府住宅(50戸)にて国の補助金を活用した水道管やガス管の長寿命化工事を実施、住宅設備の維持保全を図っている。 平成29年度 【取組状況、成果】 ・後島住宅(39戸)にて国の補助金を活用した水道管やガス管の長寿命化工事を実施、住宅設備の維持保全を図っている。 平成30年度 【取組状況、成果】 ・和倉住宅A、B棟及び中島住宅、代本住宅の躯体・外壁耐久性向上改修に伴う設計を実施し、住宅の維持保全計画を図っている。	【今後の取組予定】 ・中島住宅(14戸)にて国の補助金を活用した躯体・外壁の長寿命化工事を予定。 ・小丸山住宅(18戸)の老朽化が著しい。公営住宅需要や社会情勢を鑑みて用途廃止、解体を予定。 ・その他、耐用年数を迎える公営住宅の用途廃止に向けての検討から、住宅マスタープラン及び長寿命化計画の作成。 【課題等】 ・景観保持のため定期的な草刈り費用が必要。国で定める用途廃止許可要件である耐用年数の経過が令和7(2025)年以降であり、それまでは政策空家(政策的に人を住まわせず空家にしてお住住宅)として管理する。 ・公営住宅の適正配置や必要性などに関するデータ収集。	○

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
④ 下水処理場の統廃合	田鶴浜地区、中島地区 (建設部上下水道課)	<p>平成26・27年度 【取組状況】 ・統廃合計画の策定 ・統廃合計画に伴う実施設計 (田鶴浜地区:西杉処理場、中島地区:谷内処理場)</p> <p>平成28年度～平成29年度 【取組状況】 ・統廃合計画に伴う管渠接続工事 (田鶴浜地区:西杉処理場、中島地区:谷内処理場)</p> <p>平成30年度 【取組状況】 ・統合済施設の機械設備撤去 (田鶴浜地区:西杉処理場、中島地区:谷内処理場)</p>	<p>【今後の取組予定】 ・R1年度以降、順次統廃合を進める。(中期計画分4か所) 田鶴浜地区:三引処理場、端処理場 中島地区:土川処理場、奥吉田処理場</p> <p>【課題等】 ・関係機関との協議、許可</p>	○
⑤ 小中学校の適正配置	教育水準の維持などによる 適正配置 (教育委員会教育総務課)	<p>平成26・27年度 【取組状況】 ・御祓・朝日・田鶴浜の3校が統合し、七尾中学校として開校決定 (H29.4月) ・徳田・高階小学校統合協議会の発足</p> <p>平成28年度 【取組状況】 ・小学校の再編計画の推進 徳田・高階小学校統合協議会にて協議 (H30年4月 朝日小学校として開校予定) 有磯小学校再編に向け、PTA役員及び地域との協議 (H30年4月 東湊小学校へ編入)</p> <p>【成果】 ・徳田小学校:未耐震化校舎の解消 (旧朝日中学校を改修) ・高階小学校:複式学級の解消 ・有磯小学校:複式学級の解消</p> <p>平成29年度 【取組状況】 ・徳田、高階小学校を統合し朝日小学校を開校(H30.4月) ・有磯小学校を閉校、東湊小学校へ編入(H30.4月)</p> <p>【成果】 ・御祓、朝日、田鶴浜中学校を統合し七尾中学校を開校(H29.4月)</p> <p>平成30年度 【成果】 ・徳田、高階小学校を統合し朝日小学校を開校(H30.4月) ・有磯小学校を閉校、東湊小学校へ編入(H30.4月)</p>	<p>【今後の取組予定】 ・学校再編計画及び七尾市公共施設等総合管理計画に基づく学校施設や廃校施設の適正管理</p>	◎

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
	公共施設の適正配置 (総務部監理課)	<p>平成26・27年度</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「七尾市公共施設等総合管理計画」を策定(H27.11月) <p>平成28年度</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく各施設ごとの個別計画(アクションプラン)を作成 ・各施設ごとの個別計画に基づく取組みを実施 <p>平成28年度</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧能登島消防署解体 <p>平成29年度</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御成中、朝日中、田鶴浜中学校を統合し、七尾中学校を新設 ・有磯小学校を東湊小学校に統合 ・旧田鶴浜市民センター解体 ・八田町市有財産解体 <p>平成30年度</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳田小、高階小学校を統合し、朝日小学校を新設 ・旧能登島市民センター解体 ・旧中島中学校解体 ・旧田鶴浜学校給食センター解体 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別計画を着実に推進し、管理計画に掲げる目標達成に努める。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設のあり方に対する地域住民への説明による理解と協力を得ること。 ・計画達成に必要な財源の確保 ・固定資産台帳の整備による施設内容の精査 	◎
	観光施設の適正配置 (産業部商工観光課)	<p>平成28年度</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「能登中島オートキャンプ場」休止(H28年度から) <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登中島シーサイド交流ハウス万葉倶楽部 貸付料:建物無償、土地有償223,236円(年額) <p>平成29年度</p> <p>【取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用者数、老朽度、類似性、有効活用などの観点から、地元町会及び関係課と協議し、施設の有効活用及び一体的管理を行った。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いいPARK七尾多目的広場の有償貸付(H29.4.10～) 貸付料:建物1,111,164円(年額)、土地有償711,422円(年額) ・小牧海浜公園の指定管理(H30.4.1～) 町会及び関係課と協議を進めた結果、小牧艇溜場と合わせた一体的管理の目的がたつた。 指定管理者:小牧艇溜場指定管理組合 ・マリンパーク海族公園管理棟の電話解約(H30.2) ・道の駅いおりトゥモローステーション動力設備変更(H29.6) 電気料の削減 <p>平成30年度</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小牧艇溜場とあわせて、小牧海浜公園を一体的に管理 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小牧海浜公園の指定管理(H30.4.1～) 指定管理者:小牧艇溜場指定管理組合 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「圃フィッシングパーク」 トイレ及び広場の地元町会へ指定管理(H31.4.1) ※物産館は地元町会で指定管理 ・「勝尾崎野営場」 地元町会へ管理棟の無償譲渡を進める(H31年度中) ・「バットガーデンゴルフ」 中島地域づくり協議会への無償貸付(H31.4.1) <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元町会との協議 ・関係課との協議 	◎

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
⑥ その他公共施設の適正配置	簡易水道を上水道へ統合 (建設部上下水道課)	<p>【取組状況・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多根簡易水道及び滝尻簡易水道を上水道へ統合(H28.7.1) 減圧槽:N=2池、送水管:L=2,835m、配水管:L= 865m 熊淵飲料水供給施設及び小川内飲料水供給施設を上水道に統合(H29.7.1) 減圧槽:Vo=3m³、Vo=12m³を各1池、 送水管:L=3,080m、配水管:L= 727m 平成29年度末に能登島簡易水道を上水道へ統合(H29.3.28認可) これにより、簡易水道の全てが上水道へ統合となった。 (H30.4.1) 能登島簡易水道を水道事業へ統合 	<p>【今後の取組予定】 (上水道で実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設、管路の老朽化に伴う更新及び耐震化 人口減少による使用量の減少 施設の廃止、統合整備を行う財源の確保 	◎
	図書館の適正配置 (教育委員会中央図書館)	<p>◆平成26・27年度</p> <p>【取組状況・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館の適正配置と効率的運営について検討 職員数△1人 <p>◆平成28年度</p> <p>【取組状況】</p> <p>図書館の管理運営体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館管理運営計画の策定 本府中、田鶴浜、中島図書館を地区コミュニティセンター図書室とする <p>中央図書館の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動図書館の運行 こども図書館設置の協議 第3次子どもの読書活動推進計画のより一層の推進 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中島図書館をコミュニティセンター図書室とし(センター内へ移転)、中島中学校生徒の交流の場となった。 (H28.12.12完了) <p>◆平成29年度</p> <p>【取組状況】</p> <p>図書館の配置見直しと運営管理の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館から市立図書館に名称を変更し、図書館1館 矢田郷、田鶴浜、中島地区コミュニティセンター図書室の設置 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> サンライフプラザ改修に伴い(旧)本府中図書館の規模縮小し、運営管理しやすい環境を整えた。 また、図書館から図書室に伴い本の購入費を3,600千円削減 <p>◆平成30年度</p> <p>【取組状況】</p> <p>図書館の配置見直しと運営管理の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> サンビーム日和ヶ丘改修に伴い田鶴浜地区コミュニティセンター図書室の規模を縮小し、運営管理しやすい環境を整える 田鶴浜地区コミュニティセンター図書室の運営管理を田鶴浜地区地域づくり協議会に委託(H30.10.1～) 中島地区コミュニティセンター図書室の運営管理を中島地域づくり協議会に委託に向け協議 <p>図書館の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 絵本コーナーを(旧)親子ふれあいランドに移転、リニューアルし、家族・親子連れが訪れやすさを整える(H30.10.1～) <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田鶴浜地区コミュニティセンター図書室の運営管理を田鶴浜地域づくり協議会に任せたことで、地域の交流の場としての環境が整った。 中島地区コミュニティセンター図書室の運営管理を中島地域づくり協議会に委託に向け協議した結果、合意(H31.4.1～) 絵本コーナーをリニューアルオープンし、家族・親子連れが土日に多く訪れるようになり、絵本専門コーナーとして周知された。 	<p>【今後の取組予定】</p> <p>図書館の配置見直しと運営管理の効率化</p> <p>①矢田郷地区コミュニティセンター図書室の運営管理を地域づくり協議会等に委託に向け協議継続</p> <p>図書館の機能強化</p> <p>①七尾市立図書館に自動貸出機を設置し、利用者の利便性の向上及び職員の事務を軽減し、レファレンス等の対応の充実を図る (R1.7.1～実施)</p> <p>②図書館資料整理室及び移動図書館の拠点の移転(旧田鶴浜中学校内)に係る協議の継続</p>	○

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
3 持続可能な財政運営				
(1) 収入の確保				
① 市税等収納率の向上	市税、国民健康保険税	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税意識の啓発 「税情報ななお」の広報掲載、租税教室の開催、税の標語の入選作品展示 ・口座振替の推進 広報掲載でPR、納税通知書発送時に口座振替依頼書を同封 ・現年度課税分の徴収強化と滞納繰越分収入額確保 滞納整理の迅速化 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納率 市税 (基準値)91.0% → (実績)92.2% 国保税(基準値)78.4% → (実績)75.3% 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上のために取組みを継続する。 	○
② 使用料等収納率の向上	ケーブルテレビ (市民生活部広報広聴課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理に関する要綱を新たに制定し、徴収事務の手順を明確化し滞納整理に取り組んだ。 ・滞納による行政処分対象者に対する個別訪問の強化 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納率 (基準値)99.8% → (実績)99.6% (現年度の収納率の向上 99.7%(H29年度)→99.9%(H30年度)) 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組みを継続 ・初期滞納者に対して納付指導の強化(サービス提供停止(停波)を含む) 	◎
	保育料 (健康福祉部子育て支援課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園に保育料徴収委託 ・未納のお知らせ→督促状 ・児童手当等からの充当依頼 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納率 (基準値)96.7% → (実績)90.4% 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当等から充当依頼を強化 ・子ども医療費申請等の来庁時における納付指導 	□
	介護保険料・後期高齢者医療保険料 (健康福祉部高齢者支援課、保険課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な徴収業務の実施 ・納付相談を実施 ※後期…納付相談実施を目的とした短期保険証の窓口交付 ・電話による納付催促、臨戸訪問の実施 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納率 介護(基準値)96.3% → (実績)97.6% 後期(基準値)97.8% → (実績)98.5% 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組みを継続 ・初期の滞納者に対する納付指導を強化 ・口座振替推奨による収納率向上 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のみの世帯が増加し、交通弱者や無年金など個々の生活状況を把握するとともに、臨戸訪問の増など、より丁寧な収納対応が必要となる。 	○
	住宅使用料 (建設部都市建築課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替納付の奨励 ・未納者の経済状況に応じた納付指導(文書、電話連絡等)の実施 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納率 (基準値)98.3% → (実績)98.2% 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未納額が生じないよう取組みを継続する。 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃滞納者には多重債務者も多い。納付すべき優先順位を全庁で共通理解する必要がある。 	○
	簡易水道、下水道 (建設部上下水道課)	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収業務を委託(ヴェオリア・ジェネッツ(株)) <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納率 簡易水道(基準値)98.1% → (実績)水道事業へ統合 下水道 (基準値)95.6% → (実績)企業会計へ移行 (参考)H31.3末 92.5%(コミプラ分、過年度分込) 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組みを継続 	◎

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
③ 下水道接続率の向上	地元説明会の実施など (建設部上下水道課)	【取組状況】 ・当年度供用開始区域を対象に下水道接続促進PRとして 地元説明会を実施 ・既供用開始区域への個別訪問 【成果】 ・下水道接続率 83.0%、接続件数 252件(コミプラ込)	【今後の取組予定】 ・工事及び接続等に伴う地元説明会の開催 ・下水道接続への普及啓発活動	□
④ 使用料・手数料の見直し	廃棄物処理手数料の見直し (市民生活部環境課)	【取組状況】 手数料の見直しに向けた現状分析及び情報収集 【現状(H30実績)】 ・手数料 ごみ袋販売収入 107,897千円 持込ごみ処分手数料 162,966千円 計 270,863千円 ・経費 RDF広域組合分担金 135,435千円 リサイクルセンター施設管理費 696,780千円 中央埋立場管理費 17,712千円 一般ごみ収集運搬費 155,336千円 計 1,005,263千円 ・受入量(七尾市、中能登町) ①収集(可燃11,333t、埋立 463t) ②事業所収集(可燃 5,08t、埋立 141t) ③持込(可燃 3,310t、埋立445t)	【今後の取組予定】 ・廃棄物手数料(ごみ袋の価格)は、ごみ処理に係る費用の3分の1程度を目安に、市民から負担を求めてきた。現状は5分の1程度であるが、R5年4月稼働予定の新ごみ処理焼却施設の運営費が明確になった時点で手数料を見直す。 廃棄物手数料(持ち込み手数料)の見直しについて、R1年度に環境審議会にて検討を行う。 【課題等】 ・持込みごみ手数料は、前回の改正(H23年4月)から8年が経過している	□
	斎場使用料の見直し (市民生活部環境課)	【取組状況】 手数料の見直しに向けた現状分析及び情報収集 【現状(H30実績)】 斎場使用料(大人1体、待合室使用含む)及び充当率 ・七尾市 使用料14,000円、歳入14,922千円、歳出50,588千円 充当率29% (参考) ・河北郡市広域事務組合 使用料22,000円、歳入27,512千円、歳出73,680千円 充当率37% ・羽咋郡市広域圏事務組合 使用料13,000円、歳入14,774千円、歳出42,578千円 充当率35%	【今後の取組予定】 ・斎場建設から28年経過し、今後見込まれる修繕(建物及び設備)に係る経費や、近隣自治体の状況も踏まえ、令和2年度末までに見直しの方向性を定める。 (令和元年度は建物の修繕調査を実施し、修繕箇所の特定、緊急度、優先順位の整理を行う。) 【課題等】 ・斎場施設の長寿命化を図るため、長期的な視点で適時適切に修繕を行う必要がある。 ※斎場設備等修繕見込額(長期計画) R1(9,445千円)、R2(13,427千円)、R3(14,307千円)、R4(13,335千円)、R5(14,307千円)	□
⑤ 新たな自主財源の確保	市有財産の売却や遊休地の活用など (総務部監理課)	【取組状況】 ・普通財産等の売却 【成果】 ・H26年度 20件 10,674千円 ・H27年度 9件 8,193千円 ・H28年度 22件 40,477千円 ・H29年度 18件 11,898千円 ・H30年度 9件 4,265千円	【今後の取組予定】 ・市所有の未利用財産について、引き続きホームページ等により周知し、売却・貸付等による自主財源の確保と管理経費の削減を図る。	◎
	ふるさと納税制度の推進 (産業部商工観光課)	【取組状況】 ・ふるさと納税制度を活用し、本市特産品やサービス等を返礼品として贈呈することにより、本市の取組みを応援していただける寄附者を増やすとともに、特産品等の販路拡大、観光誘客など地域経済の活性化を図る。 【成果】 ・寄附額 H26 3,964千円(38件) 基金積立額 3,964千円 H27 3,742千円(53件) 3,742千円 H28 220,810千円(10,284件) 91,147千円 H29 384,330千円(14,450件) 175,421千円 H30 345,040千円(11,624件) 181,707千円	【今後の取組予定】 ・魅力ある返礼品の充実 ・市の魅力及び返礼品の発信(三大都市圏の県人会会員等へのPR活動を含む) ・ふるさと納税受付サイトの追加 ・ふるさと納税の増額 目標額400,000千円(R1年度) 【課題】 ・業務の効率化	◎

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
⑥ 産業振興・企業誘致	基幹的産業の重点的振興及び戦略的な企業誘致(産業部商工観光課)	【取組状況】 ・企業の規模にとらわれない誘致活動 ・能登の里山里海のイメージを強みとした、農林水産関連企業の誘致活動 ・植物工場誘致に伴う、関連企業の誘致活動 ・七尾港を活用した、原木、木材を取り扱う企業の誘致活動 【成果】 ・H28 企業訪問 25件、誘致企業 1件(植物工場) ・H29 企業訪問 30件、誘致企業 0件 ・H30 企業訪問 25件、誘致企業 0件	【今後の取組予定】 ・植物工場誘致に伴う、関連企業の誘致活動 ・七尾港や能登の里山里海の資源を活かした企業誘致活動 【課題等】 ・企業等の情報収集、七尾の魅力発信など	○
	他機関との連携による創業支援・産業振興(産業部商工観光課)	【取組状況】 ①「七尾市産業・地域活性化懇話会」の2分科会で具体案を検討 ②なお創業応援カルテットに参加し、創業希望者を支援 【成果】 H28①全体会1回、分科会5回、ワーキンググループ7回開催 ②創業者数13名 H29①全体会1回、分科会6回、ワーキンググループ10回開催 ②創業者数17名 H30②創業者数11名	【今後の取組予定】 ①創業者支援の継続 ②伝統工芸後継者育成事業開始(七尾仏壇、田鶴浜建具) ③既存企業支援開始(ローカルベンチャー推進事業) ④七尾事業承継オーケストラに参加し、既存事業者等を支援 【課題等】 ①創業後のフォローアップ ②伝統工芸分野の人材の確保 ③事業承継先の確保	○
(2) 事務事業の見直し				
① 補助金・負担金の見直し	イベント補助、団体運営費補助の見直し(産業部商工観光課)	【平成28年度 取組状況】 ・のどまおつけ祭り開催事業補助金 500千円⇒0千円(H28年度から廃止) ・のどま山里海トライアスロン大会事業補助金 100千円⇒0円(H28年度から廃止) ・お熊甲祭開催事業補助金 520千円⇒757千円(仮設トイレやポスター代による増額) 【平成29年度 取組状況】 ・七尾港まつり開催事業補助金 4,200千円 → 4,050千円 ・能登島観光協会事業補助金 3,800千円 → 1,200千円 ・パンフレット増刷、人材育成事業、誘客促進事業の補助を廃止 ・和倉温泉旅館協同組合運営支援費補助金 32,000千円 → 0千円 ・青柏祭でか山事業補助金 7,700千円 → 8,700千円 材料費高騰による経費の増加 ・花嫁のれん展開催事業補助金 200千円 → 150千円 ・能登和倉万葉の里マラソン開催事業補助金 5,000千円 → 4,000千円 ・高岡七尾バスルート実証事業負担金 7,000千円(平成29年度より廃止) ・寺院群都市会議の脱会(H30.3.1脱会届提出) 【平成30年度 取組状況】 ・寺院群都市会議負担金 50千円 → 0千円 平成29年度脱会届提出により、負担金なし ・花嫁のれん展開催事業補助金 150千円 → 100千円 一本杉通り振興会と協議し、段階的に縮減 ・七尾市観光協会事業補助金関係 8,800千円 → 0千円 ・(一社)なお・なかのとDMO運営費等補助金関係 0千円 → 38,327千円 ・モンレージャスフェスティバル30周年記念事業補助金 2,000千円 → 4,000千円 ・第30回ツールドのと400開催補助金 100千円 → 500千円	【今後の取組予定】 各種補助金及び負担金の見直し ・花嫁のれん展開催事業補助金 一本杉通り振興会と協議し、段階的に縮減 100千円 → 0千円(R2年度より) ・七尾港まつり開催事業費補助金 4,050千円 → 4,300千円(H31年度) 補助金に、総務課で予算計上していた交通安全推進隊費用加えた補助となる ・YOSAKOIソーラン日本海(のと会場) 200千円 → 100千円(H31年度) ・モンレージャスフェスティバル事業補助金 4,000千円 → 2,000千円(H31年度) ・(一社)なお・なかのとDMO運営費等補助金関係 53,795千円 → 41,323千円(H31年度) ・いしかわの観光補助金 150千円→100千円(平成31年度) ・第31回ツールドのと400開催補助金 500千円 → 100千円(H31年度)	○
	イベント補助、団体運営費補助の見直し(関係各課)	【取組状況】 各担当課において予算編成時を中心に見直しに努めた。	【今後の取組予定】 見直しを継続	□

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
② 単独扶助費の見直し	市単独事業の見直し (関係各部署)	【取組状況】 各担当課において予算編成時を中心に見直しに努めた。	【今後の取組予定】 見直しを継続	□
③ その他の事務事業の見直し	費用対効果の小さい事業 など(全庁)	【取組状況】 各担当課において予算編成時を中心に見直しに努めた。	【今後の取組予定】 見直しを継続	□
(3) 医療費・介護給付費の増加への対応				
① 特定健診及び特定保健指導の受診率向上	国保加入者の健康増進 及び医療費抑制 (健康福祉部健康推進課)	【取組状況】 ・特定健康診査及び特定保健指導を行い、生活習慣病の発症予防及び重症化予防に努め、医療費の抑制を図る。 ・未受診者対策として、「治療中で健診未受診者」へ重点的に受診勧奨 ・医師会及び各医療機関への協力依頼 【成果】 ・特定健康診査実施率 H28 46.5% H29:45.6% H30 集計中(10月頃) ・特定保健指導実施率 H28 72.8% H29:75.0% H30 集計中(10月頃)	【今後の取組予定】 ①特定健診受診率の向上(未受診者対策) ・未受診者への受診勧奨 ・節目年齢(40歳、60歳) ・受診率が低い地区 ・糖尿病管理台帳対象者 ・医療機関で治療中の者(受療状況調査) ②特定保健指導の継続実施 【課題等】 ①特定健診の受診が不定期、治療中者が検診を受診していないなどの状況がある。 ②特定保健指導の継続支援が中断する状況がある。 特定健診を毎年受診すること、特定保健指導を受け生活習慣を見直すこと等の必要性を繰り返し周知していく必要がある。	○
②レセプトデータの活用	ジェネリック医薬品利用 促進、保健指導への活用 (健康福祉部保険課)	【取組状況】 ・国のジェネリック医薬品数量シェア目標からジェネリック医薬品 差額通知の実施 【成果】 ・ジェネリックへの切り替えによる削減効果 H28 838千円 H29 1,126千円 H30 1,714千円	【今後の取組予定】 ・取り組みを継続 【課題等】 ・ジェネリック医薬品の普及推進にあたり、医療提供者である医療機関等の外部要因の影響がある。	○
③介護予防の推進	介護予防自主グループへの 参加促進 (健康福祉部高齢者支援 課)	【取組状況、成果】 住民主体の介護予防活動の推進 <一次予防事業> ・介護予防グループデイ事業により活動するグループへの支援 介護予防グループデイ実施会場:20か所 ・いきいきと迎えよう「100歳体操」の周知、継続への支援 「100歳体操」の実施:体験会9回、継続グループ57か所 ・介護予防普及啓発事業:広報掲載1回 ・地域介護予防支援事業:14か所、実126人、延285人 ・介護予防教育:161回、2,227名 ・住民ボランティア育成事業:4回、165名	【今後の取組予定】 ・介護予防グループデイ団体に応じた、自主活動の継続にむけた支援 ・住民主体の介護予防活動「100歳体操の実施」の周知、継続支援 ・市政講座等による介護予防の普及啓発 【課題等】 ・住み慣れた地域で暮らすため、介護予防活動の場としての「通いの場」の増加 ・地域における介護予防活動継続のため、支援者の育成が必要	○

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
(4) 特別会計の経営健全化	特別会計の健全経営による一般会計繰出金の抑制 【ケーブルテレビ事業特別会計】 (市民生活部広報広聴課)	<p>平成26・27・28・29年度</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員数△3人 放送設備(B・Cコース)の民間委託に伴う設備更新経費減 △19,209千円/5年→△3,841千円/年 インターネット設備等集約に伴う保守経費減 △5,423千円 老朽化が進む能登島地区(H15年整備)のケーブルテレビ設備更新について、従来工法と新規工法で概算設計を実施(民間事業者との経費比較の為) ケーブルテレビ施設の更新計画(案)の作成 ケーブルテレビ設備再整備について、民間事業者の参入についての可能性についての検討 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 能登島地区の概算設計の結果、従来工法389百万、新規工法288百万となり、約△100百万の経費減が見込める結果となった。 民間事業者算入との経費費用の積算を行い、現時点での結果として七尾市の直営方式での運用がコスト的に有利と判断した。 <p>平成30年度</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビ設備更新計画(素案)の作成 口座振替結果通知の廃止による歳出削減 △483千円 取材方法の見直しにより時間外の削減 対前年比月平均 △6.9時間/人(広報G) <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備更新について精査した結果、機器の種別単位で段階的な更新計画を作ることによって経費の平準化と全体経費を抑えることが出来ると判断した。 	<p>【今後の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビ設備の設備更新(新規工法の性能担保の検証実施、現用設備の長寿命化の方法検討、設備維持に係る経費の削減及び平準化) 4K放送への対応に関する検討 BCコース用のケーブルテレビ専用チューナー(STB)更新の検討 <p>【課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備長寿命化における保守用部品の調達方法 事業を開始した当時と比較し、民間事業者と競合する事業(インターネット、多チャンネル放送)が増え、民間事業者の提供サービスが明らかに市民にとって有利となる条件が増えた一方で、民間事業者の参入が見込めない地域も固定化している。今後、七尾市として事業展開する際の基本的な立場を明確にする必要性がある。 	○

取組項目	取組内容	平成26・27・28・29・30年度の取組状況・成果	今後の取組予定・課題等	達成度
① 一般会計からの繰出金の抑制	特別会計の健全経営による一般会計繰出金の抑制【国民健康保険特別会計】(健康福祉部保険課)	【取組状況】 ・被保険者数や軽減対象世帯数等の減少により、低所得者世帯に係る一般会計からの繰出金が減額 H28 (保険税軽減分、保険者支援分) 対前年度△14,709千円 H29 (保険税軽減分、保険者支援分) 対前年度△11,924千円 H30 (保険税軽減分、保険者支援分) 対前年度△57,651千円 【成果】 ・保険給付費で対前年度 H28 145,822千円減額、財政調整基金192,899千円を積立 H29 104,408千円減額、財政調整基金1,407千円を積立 H30 24,497千円増額、財政調整基金1,476千円を積立	【今後の取組予定】 ・H30年度から、県が国保の財政運営の責任主体となり、特別会計としては急激な保険給付費の伸びによる不安定要因はなくなった。 ・県が示す国保事業費納付金や標準保険料率を参考に、国保税率や低所得者世帯に係る一般会計からの繰出金を決めることとなる。	○
	特別会計の健全経営による一般会計繰出金の抑制【介護保険特別会計】(健康福祉部高齢者支援課)	【取組状況】 ①介護予防事業の推進による要介護認定者割合の抑制 ・一次予防事業 ・二次予防事業 ②介護給付適正化事業の推進 ・要介護認定の適正化(委員・調査員の研修) ・ケアマネジメントの適正化 ・縦覧点検・医療情報との突合 ・事業者連絡会での集団指導の実施 ・介護事業所に対する実施指導の実施 ・介護給付費通知 ③介護保険料の滞納額の圧縮 【成果】 ・一般会計からの繰出金 H28 978,512,630円 H29 1,000,432,778円 H30 1,011,065,858円	【今後の取組予定】 ・新しい介護予防・日常生活支援総合事業の推進による要介護認定者割合の抑制 ・介護給付適正化事業の推進 ・介護保険料の滞納額の圧縮 【課題等】 ・高齢化等により要介護認定者が増加すれば、介護給付費の増加が見込まれる。 ・介護保険制度の運営や高齢者の保険料の負担に多大な影響がある。 ・全ての高齢者への介護予防や健康づくりの啓発が必要である。	○
	特別会計の健全経営による一般会計繰出金の抑制【公設地方卸売市場特別会計】(産業部農林水産課)	【取組状況】 ・委託業務内容及び契約の見直し ・指定管理者制度の導入(H27.10月～H30.3月 H31.3月) 【成果】 ・経常経費の削減	【今後の取組予定】 ・市場内の空き施設利用促進 ・施設利用料の見直し検討	○
	特別会計の健全経営による一般会計繰出金の抑制【下水道事業特別会計】(建設部上下水道課)	【取組状況】 ・国の要請に伴い、七尾市下水道事業に地方公営企業法を適用(財務規定等の適用)し、公営企業会計の導入準備 ※経営基盤の強化と財政マネジメントの向上のため、自らの損益・資産等を正確に把握する ・企業会計システムの導入(H28) ・関係例規、開始貸借、次年度予算、資金管理方法、出納取扱金融機関等の調整 ・既設固定資産のデータ化(H28分) 【成果】 ・H30.4より、地方公営企業法の一部適用(財務規定等)	【今後の取組予定】 ・企業会計に精通した職員の育成 ・繰出基準の適正化 ・資金管理の調整 ・下水道使用料の見直し	○